

## 平成20年12月期 決算短信

平成21年2月23日

上場取引所 JQ

上場会社名 アルファホールディングス株式会社  
 コード番号 6633 URL <http://www.alpha-holdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 西野 直之  
 (氏名) 星川 嘉章

TEL 03-5793-8800

定時株主総会開催予定日 平成21年3月27日

配当支払開始予定日

平成21年3月12日

有価証券報告書提出予定日 平成21年3月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 20年12月期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	4,132	△5.6	△8	—	△11	—	△503	—
19年12月期	4,376	—	△60	—	△44	—	△639	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	△43.38	—	△13.3	△0.2	△0.2
19年12月期	△63.29	—	△16.2	△0.7	△1.4

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 一百万円 19年12月期 26百万円

当社はコンピュータエンジニアリング株式会社および株式会社グラフィックプロダクツの株式移転により、平成19年7月2日に設立されたため、平成19年12月の対前期増減率は表示していません。

また、当社の平成19年12月期連結財務諸表は、株式会社グラフィックプロダクツの平成19年12月期中間連結財務諸表を引継いで作成しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	5,668	3,465	3,465	60.6	297.22	
19年12月期	6,801	4,205	4,205	61.1	356.36	

(参考) 自己資本 20年12月期 3,432百万円 19年12月期 4,156百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	182	727	△154	2,929
19年12月期	△193	△387	△667	2,232

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	—	—	—	15.00	15.00	174	—	4.2
20年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	115	—	3.3
21年12月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00	—	444.3	—

(注)20年12月期の中間配当および期末配当の原資は、資本剰余金であります。詳細は3ページ「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

### 3. 21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	1,938	△17.5	9	△95.2	18	△90.6	4	△97.5	0.36
通期	3,900	△5.6	26	—	46	—	25	—	2.24

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 新規 一社 (社名) 除外 4社 (社名 (株)リアルファクトリー、(株)Tritech International Japan、(株)TriTech、(株)つくし金型製造)  
 (注) 詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 有  
 [(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年12月期 12,120,779株 19年12月期 12,120,779株  
 ② 期末自己株式数 20年12月期 570,662株 19年12月期 456,462株  
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、55ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

##### 1. 20年12月期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

###### (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	240	△9.4	129	△40.1	125	△30.8	△718	—
19年12月期	265	—	215	—	181	—	180	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
20年12月期	△61.82		—	
19年12月期	15.33		15.28	

###### (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
20年12月期	4,007		3,744		93.4	324.17		
19年12月期	4,962		4,723		95.2	404.97		

(参考) 自己資本 20年12月期 3,744百万円 19年12月期 4,723百万円

##### 2. 21年12月期の個別業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期累計期間	118	△5.0	58	△10.0	57	△9.3	56	△9.3	4.93	
通期	233	△2.8	116	△9.6	114	△8.5	113	—	9.86	

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来における記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関しては、4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

20年12月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	中間期末	期末	年間
1株当たり配当金	5円00銭	5円00銭	10円00銭
配当金総額	58百万円	57百万円	115百万円

(注) 1. 中間配当の純資産減少割合は0.013であります。

2. 期末配当の純資産減少割合は0.016であります。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期前半では、原材料価格の高騰により物価が上昇し個人消費の鈍化や設備投資の縮小が見られましたが、期後半では石油価格が落ち着いたことから物価が安定を取り戻しました。しかし2008年秋の米国金融危機の影響を受け世界的に景気が後退、急激な円高も重なり輸出関連を中心に企業収益は大幅に悪化、製品の減産・雇用縮小を余儀なくされるなど、事業環境は一層厳しさを増しました。わが国だけでなく米国・欧州・アジア圏の主要各国においても景気後退は同様であり、企業の設備投資の見送りや個人消費の低迷など、成長率の鈍化傾向が顕著に現れました。

当社グループの主要顧客である金型製造業では、最終製品である自動車、電気・電子関連製品の製造延期や中止、減産から受注が急激に減少しました。その結果、設備投資を抑える動きがさらに強まり、2008年下半期の金型向けの工作機械受注は前期比で39.7%に止まったことから分かるように、2007年の設備投資状況から大きく下回りました（日本工作機械工業会「工作機械業種別受注額」）。

このような経営環境のもと、当社グループでは、新製品の投入や既存製品のバージョンアップを進め、金型生産の短納期化・効率化に貢献するとともに、展示会などイベントを通じた販売活動強化を図ってまいりました。また、受託開発や金型周辺分野の研究開発活動も継続して行なってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高41億32百万円（前期比5.6%減）、営業損失8百万円（前期は60百万円の損失）、経常損失11百万円（前期は44百万円の損失）、当期純損失5億3百万円（前期は6億39百万円の損失）となりました。

事業セグメント別の業績は以下のとおりです。

#### (CAD/CAMシステム事業)

期前半では原材料価格の高騰、期後半は世界景気後退、急激な円高と、CAD/CAMシステムの利用者である金型メーカーを取り巻く環境は年間を通して厳しいものとなりました。当社グループでは、前期末に発売を開始した金型用2次元・3次元融合CAD/CAMシステムの拡販を図り、特に期前半の収益に寄与いたしました。また3軸加工での精度を維持できる同時5軸対応CAD/CAMシステムや、加工パス計算時間を従来比で50%短縮できるCAD/CAMシステムを市場投入し、ユーザーニーズに対応いたしました。2008年10月には日本国際工作機械見本市（JIMTOF2008）に出展し、国内外の新規顧客獲得に努めました。

これらの結果、CAD/CAMシステム事業の売上高は36億72百万円（前期比2.0%増）、営業利益68百万円（前期比16.9%減）となりました。

#### (金型製造事業)

当社グループでは、2007年から2008年第1四半期にかけて子会社再編を行い、金型製造子会社2社を解散および売却いたしました。

現在当社グループにおいて唯一金型製造事業を行なうTritech International, LLCは景気後退の影響を最も色濃く受けている北米地域を拠点としており、経営環境は悪化の一途をたどりました。このような厳しい環境の中にあいながら、同社単体での売上高は、9月の大口案件の受注が増収に寄与したことから、ドル換算で前期比4.4%増となりました。しかしながら為替の影響を受けたことによ

り、同社の円換算での売上高は前期比16.8%減少となりました。利益面につきましては、原材料価格の高騰や、人員増強により販管費が増加したことなどから、営業利益はドル換算で前期比4.7%の減少、円換算で前期比24.0%の減少となりました。

これらの結果、金型製造事業としての売上高は4億59百万円（前期比40.7%減）、営業利益34百万円（前期は93百万円の損失）となりました。

#### 通期の見通し

今後の経済動向につきましては、自動車をはじめとする最終製品の減産が波及し、金型製造業においても、設備投資の見送りや予算を凍結する動きは今後さらに広がるものと考えられており、当社グループを取り巻く環境も極めて厳しくなるものと予想しております。

このような環境の下、当社グループでは、中長期的に持続的成長を実現するための技術開発力を強化すると共に、グループ全体で積極的な営業提案を実施し、収益向上に努めます。

製品開発においては、既存製品のバージョンアップを進め、適用範囲の拡大・操作性の向上を進めます。またグループ内での新規事業の開拓、他社との連携による共同開発も併せて展開します。

営業活動においては、地域密着型で細やかな提案型営業を実施します。また営業支援を目的とした専属チームによる運用コンサルティングや重要顧客向けサービスの提供などにより、顧客からの幅広いニーズに応えます。同時にサービス提供に際しては顧客データベースや営業支援システムを活用し、営業プロセスの効率化を図ります。海外においては、引き続きアジア地域での拡販を目指し、中国を中心に販路の拡充と新規顧客開拓に努めます。

以上のことから、当社グループの通期連結業績予想は、売上高39億円、営業利益26百万円、経常利益46百万円、当期純利益25百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末と比較して11億32百万円減少し、56億68百万円となりました。主な増加要因は現金及び預金が6億75百万円、繰延税金資産が32百万円、投資有価証券が77百万円、貸倒引当金が1億12百万円、主な減少要因は、受取手形及び売掛金が2億71百万円、たな卸資産80百万円、関係会社貸付金が8億円、のれんが7億27百万円であります。

負債については前連結会計年度末と比較して3億92百万円減少し、22億2百万円となりました。主な増加要因は短期借入金89百万円、主な減少要因は買掛金が74百万円、賞与引当金が48百万円、前受金が66百万円、その他に含まれる未払金2億円、繰延税金負債80百万円であります。

純資産については、前連結会計年度末と比較して7億39百万円減少し、34億65百万円となりました。主な減少要因は当期純損失5億3百万円、配当金の支払1億74百万円、その他資本剰余金取崩しによる配当金58百万円であります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して6億96百万円増加し、29億29百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増減は、1億82百万円の増加となりました。主な増加要因は減損損失の6億41百万円、のれん償却額86百万円、売上債権の減少額2億25百万円、主な減

少要因は税金等調整前当期純損失 5 億73百万円、賞与引当金の減少額48百万円、仕入債務の減少額 49百万円、未払金の減少額 1 億42百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増減は、7 億27百万円の増加となりました。主な増加要因は、短期貸付金の回収 8 億 5 百万円、その他投資の処分88百万円、主な減少要因は有形固定資産の取得41百万円、投資有価証券の取得 1 億 5 百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増減は、1 億54百万円の減少となりました。主な増加要因は短期借入金の純増額 1 億31百万円、主な減少要因は配当金の支払額 2 億33百万円、自己株式の取得による支出31百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率	61.1%	60.6%
時価ベースの自己資本比率	42.4%	37.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	18.2

1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

4. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しています。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての債務を対象としています。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しています。

6. 平成19年12月期において営業キャッシュ・フローがマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、定款に剰余金の配当等を取締役会の決議により行う旨を定めており、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策として位置づけております。また、利益配分につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開のための内部留保の充実を図るとともに、安定した配当を行う事を基本方針とし、各期の財務状況、期間損益、配当性向等を総合的に勘案して決定しております。

期末配当金につきましては、当期純損失を計上するに至りましたが、株主の皆様に対する安定的な配当を行うため、1株当たり5円の配当をお支払いさせていただくことを、平成21年2月23日開催の取締役会において決議いたしました。これにより通期の配当金は、既にお支払いいたしております中間配当金（1株につき5円）と合わせ、1株につき10円となります。

また次期の配当金につきましては、中間配当金および期末配当金としてそれぞれ1株当たり5円の配当を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開の状況に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。投資者に対する積極的な情報開示の観点から、必ずしもリスク要因に該当しないと考えられる事項であっても、投資者が判断をする上で、あるいは、当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項を含めて記載しております。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。下記事項には、将来に係るリスク要因が含まれておりますが、これらの事項は本決算短信提出日（平成21年2月23日）現在における判断を基にしており、事業などのリスクはこれらに限られるものではありません。

##### ① 国内外の経済動向による影響について

当社グループの事業は、国内市場に大きく依存しており、国内経済の動向により影響を受けます。わが国の経済は、中国や米国など外国経済の影響を多く受けること、原油や原材料価格の高騰など不安要因も存在しております。

金型を中心とする製造業の企業業績が悪化して、設備投資が減額された場合、当社グループの業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

当社グループでは、ソフトウェア使用ライセンスや保守、サービスなど景気変動の影響を受けにくい売上の割合を増やすべく、製品構成やサービス内容、価格体系など収益構造の転換を進めてきました。また、中国や米国など海外市場での販売体制を強化してまいります。

##### ② 研究開発活動に関するリスク

当社グループは研究開発型の事業を営んでおります。研究開発活動を担う要員の確保が不十分である場合、あるいは人材の育成に遅れが生じた場合、製品や技術サービスの競争力が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、新卒および経験者の採用活動を継続的に実施しております。社内教育活動に加え、計画的なジョブローテーションを実施することによって研究開発の人財育成を目指しております。

##### ③ 価格競争の激化

当社グループのソフトウェア製品は、対象市場において一定の競争力を有しております。しかし、開発競争が激化するなかで製品競争力の希薄化が進み、競合製品との間で価格競争に巻き込まれた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、強い分野への開発投資を継続することで、製品競争力の確保を図っております。

##### ④ 知的財産権に関するリスク

当社グループのソフトウェアが不当にコピーされ違法に流通するリスクがあります。また、当社グループの製品または技術が、他者が有する知的財産権を侵害しているとされるリスクや、当社グループが使用する第三者のソフトウェアや知的財産権に対して、何らかの事情によって制約を受けるリスクがあります。これらの場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、著作権を有するソフトウェア保護のため、セキュリティ強化に向けた技術開発

を継続して実施してまいります。また、特許取得など知的財産権保有の法的根拠の明確化を積極的に進めております。第三者知的財産権の使用にあたっては、リスクが後発しないよう内容に充分留意して契約締結しております。

⑤ 情報管理に関するリスク

当社グループの製品開発に係る重要な情報（設計情報やソースプログラムなど）を、天変地異など予期せぬ事情によって喪失するリスクがあります。その場合、開発速度の低下やサポート活動の停滞などによって、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、重要な開発情報の管理に際して、分散保管など効果的な対策を実施しております。

⑥ 製品およびサービスの欠陥について

当社グループは、製品やサービスの品質の保証について十分に留意しております。しかし、製品やサービスに欠陥が生じるリスクがあります。当社グループ製品およびサービスは、顧客の重要な製造プロセスのデータ処理を担っている関係上、障害の発生は顧客に深刻な損失をもたらす可能性があります。その場合、当社グループは、顧客から責任を迫られ損害賠償を求められる可能性があります。さらに、製品やサービスに欠陥が生じたことにより、社会的信用が低下する可能性があります。これらにより、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、新しく開発した製品や技術のフィールドでの評価を充分に行い高品質を実現する制度の運営や、万が一の不具合発生時における速やかな情報提供に努めております。



2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と当社の完全子会社であるコンピュータエンジニアリング㈱、㈱グラフィックプロダクツ、並びにその他の連結子会社6社により構成されており、事業はCAD/CAMシステムの開発・製造・販売およびこれらに付帯する保守サービス並びに金型の設計・製造および販売を行っております。

当社および関係会社の当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

持株会社

区分	主要品目	会社名
経営管理等	—————	アルファホールディングス㈱

CAD/CAMシステム等

区分	主要品目	会社名
開発・製造・販売	CAD/CAMシステム	コンピュータエンジニアリング㈱
開発・製造・販売	CAD/CAMシステム	㈱グラフィックプロダクツ
販売	CAD/CAMシステム	GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA INC. (CANADA)
販売	CAD/CAMシステム	GRAPHIC PRODUCTS ASIA CO., LTD.
GRAPHIC PRODUCTS ASIA CO., LTD. に対する出資	—————	GP ASSISTING (THAILAND) CO., LTD.
開発・製造・販売	CAD/CAMシステム	㈱CAMUI

(注) 1. ㈱CAMUIは平成18年12月に解散決議を行い清算中であります。

2. 前期末に子会社であった㈱リアルファクトリーは、平成20年2月㈱グラフィックプロダクツと合併し、消滅しております。

金型製造

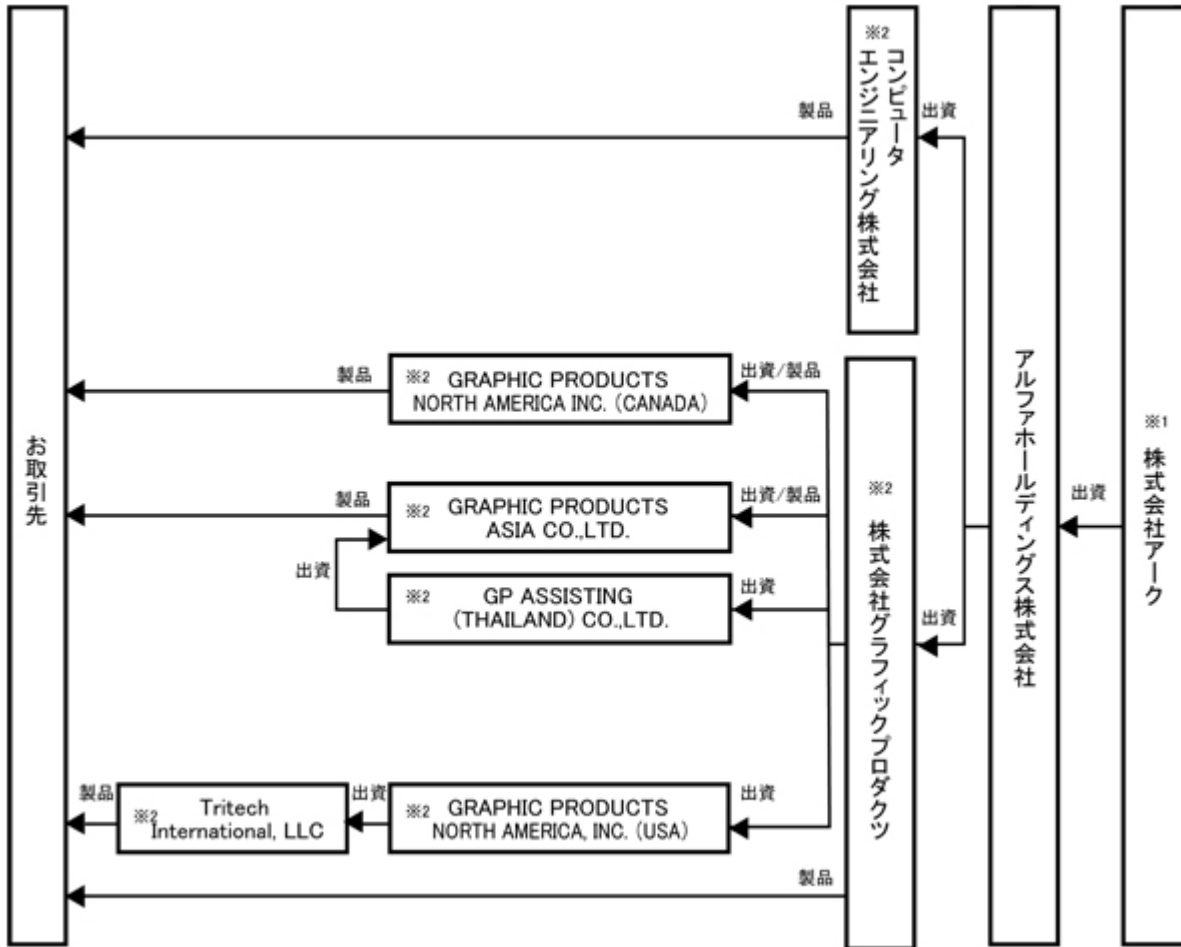
区分	主要品目	会社名
Tritech International, LLC に対する出資	—————	GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA, INC. (USA)
製造・販売	金 型	Tritech International, LLC

(注) 1. 前期末に子会社であった㈱つくし金型製造は、平成20年12月に清算終了しております。

2. 前期末に子会社であった㈱Tritech International Japanは、平成20年4月に清算終了しております。

3. 前期末に子会社であった㈱TriTechは、平成20年2月に全株式を譲渡しております。

以上の企業集団等について図示すると、次のとおりであります。



(注) ※1 親会社  
 ※2 連結子会社  
 なお、㈱CAMUIは清算中であるため、上図には記載しておりません。

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、金型および部品加工などの金属切削業界にCAD/CAMソリューションを提供することによって、製造業の高品質化および効率化に貢献してまいりました。近年、世界は様々な分野でグローバル化が進行しておりますが、製造業とりわけ当社グループ製品の主要市場に決定的な影響力を持つ加工組立型産業においても、消費市場拡大や国際分業の進行など事業環境は激変が続いております。当社グループは、顧客市場がCAD/CAMシステムおよび3次元データを活用してこれらの変化に対応していくため、親会社である株式会社アークおよびアークグループの持つ広範で高度な技術と、当社グループの持つソフトウェア開発力とのシナジーを図ることで、国内外の市場ニーズに的確に応えられるソフトウェアとサービスを提供してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループの業績は、金型という景気変動の影響を受け易い業界の設備投資動向に大きく依存しています。従って、業績の見通しが難しく業績の変動幅も比較的大きいことから、安定的な経営指標の設定が困難な実情にあります。中期継続的な目標といたしましては、従業員一人当たり年間売上高20百万円以上、売上高営業利益率10%以上およびCAD/CAMシステム等事業分野における保守契約の売上比率40%以上の確保を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### 【基本方針】

当社グループは金型用CAD/CAMソリューションをはじめとするデジタル製造技術を、主要市場である金型製造および部品加工分野に提供する企業集団であります。現在、金型製造分野は大きな変革期にあり、我々の顧客である金型メーカーは、金型のユーザーである製品メーカーや部品メーカーから、高精度、短納期、コスト低減、さらにグローバルビジネス対応といった高度な要求をされています。

当社グループでは、グループ企業間の相互補完によりデジタル製造技術を向上させ、顧客の抱える課題の解決に寄与しうる新たな付加価値を提供してまいります。

##### 【事業領域別重点施策】

##### ① 国内CAD/CAM事業

- a. 各システムを有機的に結ぶTranslator、Viewerの提供により、複数システムの効率的活用を実現
- b. 各システムを総合的に支援できるサポート体制の提供により、ユーザー支援の一貫性および安心感を実現
- c. 各システムを基礎にしたソリューションの提供により、総合的な運用コンサルティングを展開

##### ② 海外CAD/CAM事業

- d. 主要子会社2社の販売チャンネルを基礎に、共同での海外販売体制の確立
- e. グループ外製品も含め、海外進出企業への総合的なサポート体制を確立
- f. 商社および工作機械メーカー販売網との提携関係の追求

##### ③ 関連ソリューション事業

- g. CAD/CAM付帯技術支援の推進 (CAE、PDM、Viewerほか)
- h. 生産管理システムへの開発投資
- i. サポート業務の積極展開 (統合サポートセンター、技術者派遣、カスタマイズほか)

## (4) 会社の対処すべき課題

当社グループ製品の対象市場は、グローバル競争や大手製品メーカーからのコスト低減圧力による収益への影響から、厳しい市場環境が続くものと見込まれます。このような状況下で活用される当社グループ製品へのニーズは高度化してきており、ソフトウェア機能や技術サービスの品質に係わる競争はますます激化すると予想されます。

当社グループといたしましては、以下のような課題に対処していくことで、製品の差別化や業績の継続的向上を図ってまいります。

## ① 当社グループ内でのシナジー創出

傑出した製造支援技術を有するソリューションベンダーが結集した当社グループの持つ市場シェア、技術開発力、経営資源を積極的に有効活用することにより、効率的に収益を生み出すことのできる強固な経営基盤を築いてまいります。また財務面では、当社グループの持つ資金の効率的運用として、事業領域の強化を目的としたM&Aを含めた積極的投資による事業拡大を図ってまいります。

## ② 親会社グループとのシナジーによる技術開発

総合的な開発支援サービス事業をグローバルに展開するアークグループでは、モノづくりプロセスにおいて3次元データを活用し開発工程を効率化するというビジネスモデルを構築しております。当社グループでは、ソフトウェア開発力を活かしてこれに貢献しながら、先行的なニーズを把握することにより総合的なソリューションを開発し、広く市場に供給してまいります。

## ③ 開発力の強化

研究・開発技術者の増強を軸とした開発体制の強化を、継続して実施いたします。ソフトウェアのみならず、必要に応じて多彩な人財を増強して、ユニークな知財の開発体制を強化し、コア製品の高機能化・高性能化に加え、新市場獲得のための新製品開発にも取り組んでまいります。

## ④ ソリューション・ビジネスの強化

当社グループではCAD/CAMシステムを中核に、設計製造工程の支援システムを有機的なネットワークで結合し、「『モノづくり』のワンストップ・ソリューション」をテーマに、お客様それぞれの製造工程に最適な解決手法を総合的に提案していきます。これにより、当社グループ収益への継続的な貢献を果たしてまいります。

## ⑤ 海外販売の強化

グループ各社が持つ販売網を基礎に、金型市場が拡大している中国を中心としたアジアで販売活動を強化してまいります。国内営業組織と海外代理店の連携体制を強化することで、グローバルに拠点展開している日系企業はもとより、現地企業への販売を伸ばしてまいります。また併せて海外の顧客に対して総合的なサポート体制を確立してまいります。

## (5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、有価証券上場規程第8条の3および適時開示規則10条第3項に規定するコーポレート・ガバナンスに関する報告書「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しておりますので、省略しております。

## (6) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,462,452		2,137,638			
2 受取手形及び売掛金	※1	973,022		701,536			
3 有価証券		820,546		837,625			
4 たな卸資産		119,160		38,962			
5 繰延税金資産		228,725		115,034			
6 関係会社短期貸付金		800,097		—			
7 その他		249,947		174,369			
貸倒引当金		△163,827		△51,327			
流動資産合計		4,490,125	66.0	3,953,838	69.7		△536,286
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		178,853		189,925			
減価償却累計額		40,721	138,131	50,662	139,262		
(2) 機械装置及び運搬具		70,045		64,368			
減価償却累計額		22,694	47,351	25,859	38,509		
(3) 土地			71,100		71,100		
(4) その他		123,223		103,319			
減価償却累計額		72,057	51,166	66,910	36,408		
有形固定資産合計			307,749		285,281	5.0	△22,467
2 無形固定資産							
(1) のれん			823,287		95,625		
(2) その他			62,250		60,398		
無形固定資産合計			885,537		156,024	2.8	△729,513
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			69,106		146,448		
(2) 長期貸付金			10,921		5,955		
(3) 繰延税金資産			100,271		246,609		
(4) 投資不動産			532,264		515,790		
(5) その他			405,823		359,212		
貸倒引当金			△2		△254		
投資その他の資産合計	※2		1,118,386	16.5	1,273,762	22.5	155,375
固定資産合計			2,311,673	34.0	1,715,067	30.3	△596,605
資産合計			6,801,798	100.0	5,668,906	100.0	△1,132,891

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		139,722		65,514			
2 短期借入金		507,275		596,744			
3 未払法人税等		19,141		18,545			
4 賞与引当金		72,022		23,720			
5 前受金		697,043		630,904			
6 その他		443,344		194,013			
流動負債合計		1,878,549	27.6	1,529,442	27.0		△349,107
II 固定負債							
1 長期借入金		139,107		149,650			
2 繰延税金負債		80,591		—			
3 退職給付引当金		334,088		355,103			
4 役員退職慰労引当金		117,987		96,964			
5 債務保証損失引当金		—		26,850			
6 その他		45,602		44,988			
固定負債合計		717,376	10.6	673,557	11.9		△43,819
負債合計		2,595,925	38.2	2,202,999	38.9		△392,926
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		500,000	7.4	500,000	8.8		—
2 資本剰余金		3,034,805	44.6	2,973,302	52.4		△61,503
3 利益剰余金		754,117	11.1	147,106	2.6		△607,011
4 自己株式		△141,272	△2.1	△166,184	△2.9		△24,911
株主資本合計		4,147,650	61.0	3,454,223	60.9		△693,426
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		258	0.0	△3,823	△0.1		△4,082
2 為替換算調整勘定		8,746	0.1	△17,430	△0.3		△26,176
評価・換算差額等合計		9,004	0.1	△21,254	△0.4		△30,259
III 少数株主持分		49,218	0.7	32,938	0.6		△16,279
純資産合計		4,205,873	61.8	3,465,907	61.1		△739,965
負債純資産合計		6,801,798	100.0	5,668,906	100.0		△1,132,891

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高			4,376,858	100.0		4,132,487	100.0		△244,370
II 売上原価	※8		1,551,915	35.5		1,232,827	29.8		△319,087
売上総利益			2,824,942	64.5		2,899,659	70.2		74,716
III 販売費及び一般管理費	※1,6		2,885,625	65.9		2,908,287	70.4		22,661
営業損失			60,682	△1.4		8,627	△0.2		52,054
IV 営業外収益									
1 受取利息及び受取配当金		9,484			15,093			5,609	
2 投資有価証券売却益		10,275			—			△10,275	
3 持分法による投資利益		26,902			—			△26,902	
4 投資不動産収入		85,404			90,789			5,385	
5 その他		12,300	144,366	3.3	8,050	113,933	2.8	△4,249	△30,433
V 営業外費用									
1 支払利息		10,719			10,011			△707	
2 株式交付費		33,690			—			△33,690	
3 投資不動産維持費		80,313			78,179			△2,134	
4 為替損失		—			28,548			28,548	
5 その他		3,039	127,763	2.9	331	117,071	2.9	△2,707	△10,691
経常損失			44,079	△1.0		11,766	△0.3		32,313

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※2	1,505		791			△713	
2 関係会社株式売却益		39,877		—			△39,877	
3 事業譲渡益	※4	—		104,358			104,358	
4 役員退職慰労引当金戻入 益		18,275	59,657	21,779	126,929	3.1	3,504	67,271
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※3	4,712		215			△4,497	
2 固定資産除却損		—		6,682			6,682	
3 減損損失	※7	—		641,000			641,000	
4 投資有価証券評価損		—		17,777			17,777	
5 棚卸資産評価損	※8	—		22,069			22,069	
6 ゴルフ会員権売却損		—		1,291			1,291	
7 事業整理損失	※5	718,803		—			△718,803	
8 その他		57,517	781,032	—	689,036	16.7	△57,517	△91,996
税金等調整前当期純損失			765,454	△17.5	573,873	△13.9		191,581
法人税、住民税 及び事業税		43,995		27,637			△16,358	
法人税等調整額		△191,469	△147,474	△3.4	△110,464	△2.0	81,005	64,647
少数株主利益			21,981	0.5	12,855	0.3		△9,126
当期純損失			639,962	△14.6	503,901	△12.2		136,060



(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	884,500	1,466,500	1,510,964	△143,732	3,718,231
連結会計年度中の変動額					
株式移転に伴う増減額	△384,500	1,569,033	—	—	1,184,533
剰余金の配当	—	—	△85,544	—	△85,544
当期純損失	—	—	△639,962	—	△639,962
自己株式の処分	—	△728	△732	2,460	1,000
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動	—	—	△30,608	—	△30,608
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△384,500	1,568,305	△756,846	2,460	429,419
平成19年12月31日残高(千円)	500,000	3,034,805	754,117	△141,272	4,147,650

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	378	6,717	7,095	301,628	4,026,955
連結会計年度中の変動額					
株式移転に伴う増減額	—	—	—	—	1,184,533
剰余金の配当	—	—	—	—	△85,544
当期純損失	—	—	—	—	△639,962
自己株式の処分	—	—	—	—	1,000
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動	—	—	—	—	△30,608
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△119	2,028	1,908	△252,410	△250,501
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△119	2,028	1,908	△252,410	178,917
平成19年12月31日残高(千円)	258	8,746	9,004	49,218	4,205,873

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	500,000	3,034,805	754,117	△141,272	4,147,650
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	△58,031	△174,964	—	△232,996
当期純損失	—	—	△503,901	—	△503,901
自己株式の取得	—	—	—	△31,431	△31,431
自己株式の処分	—	△3,472	—	6,520	3,048
連結範囲の変動	—	—	71,854	—	71,854
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	△61,503	△607,011	△24,911	△693,426
平成20年12月31日残高(千円)	500,000	2,973,302	147,106	△166,184	3,454,223

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日残高(千円)	258	8,746	9,004	49,218	4,205,873
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△232,996
当期純損失	—	—	—	—	△503,901
自己株式の取得	—	—	—	—	△31,431
自己株式の処分	—	—	—	—	3,048
連結範囲の変動	—	—	—	—	71,854
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△4,082	△26,176	△30,259	△16,279	△46,539
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△4,082	△26,176	△30,259	△16,279	△739,965
平成20年12月31日残高(千円)	△3,823	△17,430	△21,254	32,938	3,465,907

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		△765,454	△573,873
減価償却費		80,934	76,690
事業整理損失		478,898	—
事業譲渡益		—	△104,358
減損損失		—	641,000
のれん償却額		43,330	86,661
持分法による投資利益		△26,902	—
貸倒引当金の増加額		834	29,607
賞与引当金の減少額		△25,215	△48,302
退職給付引当金の増加額		14,428	21,014
役員退職慰労引当金の減少額		△94,816	△21,023
受取利息及び配当金		△9,484	△15,093
支払利息		10,719	10,011
投資有価証券評価損		—	17,777
投資有価証券売却益		△10,275	—
関係会社株式売却益		△39,877	—
有形固定資産売却損益		3,207	△576
有形固定資産除却損		—	6,682
売上債権の減少額		170,239	225,774
たな卸資産の減少額		52,777	63,910
仕入債務の減少額		△11,936	△49,702
前受金の増減額		18,193	△43,112
未払金の減少額		—	△142,150
その他		△21,745	△69,091
小計		△132,142	111,846
利息及び配当金の受取額		9,473	15,093
利息の支払額		△10,576	△10,006
法人税等の支払額		△60,289	△18,796
法人税等の還付額		—	83,878
営業活動によるキャッシュ・フロー		△193,535	182,015

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△27,005	△111,588
定期預金の払戻による収入		37,000	116,088
有形固定資産の取得による支出		△29,603	△41,941
有形固定資産の売却による収入		234,142	1,573
無形固定資産の取得による支出		△46,613	△19,065
投資有価証券の取得による支出		△1,020	△105,000
投資有価証券の売却による収入		33,225	3,024
関係会社短期貸付金の純増額		△800,097	805,052
長期貸付けによる支出		△5,370	△255
長期貸付金の回収による収入		11,083	5,221
敷金・保証金の差入による支出		—	△21,238
敷金・保証金の返還による収入		—	49,752
保険積立金の積立による支出		—	△36,966
保険積立金の払戻による収入		—	1,401
預り敷金・保証金の受入による収入		—	7,513
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の 売却による支出	※2	△1,943	△13,860
関係会社株式の取得による支出		△8,650	—
関係会社株式の売却による収入		219,950	—
その他		△2,518	88,005
投資活動によるキャッシュ・フロー		△387,420	727,715
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△90,000	131,099
長期借入による収入		—	150,000
長期借入金の返済による支出		△464,420	△156,534
ファイナンスリース債務の返済による 支出		△7,431	△5,580
自己株式の取得による支出		△15	△31,431
自己株式の処分による収入		1,016	3,048
配当金の支払額		△85,422	△233,209
少数株主への配当金の支払額		△21,413	△11,709
財務活動によるキャッシュ・フロー		△667,687	△154,317
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		3,048	△58,649
V 現金及び現金同等物の増減額		△1,245,594	696,764
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,246,949	2,232,492
VII 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物 の増減額	※3	△243,046	—
VIII 株式移転による現金及び現金同等物の増加 額	※4	474,184	—
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,232,492	2,929,257

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社名 コンピュータエンジニアリング㈱ ㈱グラフィックプロダクツ ㈱リアルファクトリー ㈱CAMUI (平成18年12月解散) ㈱Tritech International Japan (平成19年12月解散) ㈱つくし金型製造 (平成19年6月解散) ㈱TriTech GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA, INC. (USA) GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA INC. (CANADA) GRAPHIC PRODUCTS ASIA CO., LTD GP ASSISTING (THAILAND) CO., LTD Tritech International, LLC</p> <p>コンピュータエンジニアリング㈱につきましては、平成19年7月に株式移転により完全子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>㈱タカテックにつきましては、平成19年6月に当社連結子会社が保有する全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。ただし、みなし売却日である当連結会計年度の上期末までの期間に係る損益については連結財務諸表に含めております。</p> <p>TOOL㈱につきましては、平成19年7月より従来議決権の行使に当たって合意により同意していると認められていた者との合意が解除されたことに伴い実質支配力が及ばないと認められることとなったため、当連結会計年度下期首をみなし日として連結の範囲から除外しております。さらに、平成19年11月に当社連結子会社が保有する株式の一部を譲渡し当社が重要な影響を与えることができないと認められることとなったため、当連結会計年度末をみなし日として持分法の適用の範囲から除外しております。</p> <p>㈱加工技術研究所につきましては、㈱グラフィックプロダクツとの合併に伴い消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社名 コンピュータエンジニアリング㈱ ㈱グラフィックプロダクツ ㈱CAMUI (平成18年12月解散) GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA, INC. (USA) GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA INC. (CANADA) GRAPHIC PRODUCTS ASIA CO., LTD GP ASSISTING (THAILAND) CO., LTD Tritech International, LLC</p> <p>㈱リアルファクトリーにつきましては、平成20年2月に㈱グラフィックプロダクツとの合併に伴い消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>㈱TriTechにつきましては、平成20年2月に当社連結子会社が保有する全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。なお、期首をみなし売却日としているため、連結財務諸表には同社の損益は含まれておりません。</p> <p>㈱Tritech International Japanにつきましては、平成20年4月において清算結了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>㈱つくし金型製造につきましては、平成20年12月において清算結了したため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	(2) 非連結子会社の名称等 _____ 非連結子会社㈱ジーピー・クルックス につきましては平成19年5月に清算結 了しております。	_____
2 持分法の適用に関する事 項	持分法を適用していない非連結子会 社 一社 非連結子会社㈱ジーピー・クルックス につきましては平成19年5月に清算結 了しております。	_____
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日 は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法  1 有価証券  2 デリバティブ  3 たな卸資産	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの ………決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定)</p> <p>時価のないもの ………移動平均法による原価法</p> <p>時価法</p> <p>製品 ………個別法による原価法</p> <p>部品、商品 ………移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品 ………国内連結子会社は個別法による 原価法、在外連結子会社は個別 法による低価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>_____</p> <p>国内連結子会社の評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価の切下げの 方法) によっております。</p> <p>製品 ………個別法</p> <p>部品、商品 ………移動平均法</p> <p>仕掛品 ………国内連結子会社は個別法、在外 連結子会社は個別法による低価 法</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成18年7月 5日 企業会計基準第9号) が平成20 年3月31日以前に開始する連結会計年 度に係る連結財務諸表から適用でき ることになったことに伴い、当連結会計 年度から同会計基準を適用してしま す。 この結果、従来の方法によった場合 に比べて、営業損失および経常損失が 16百万円、税金等調整前当期純損失が 39百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響 は当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1 有形固定資産</p> <p>2 無形固定資産</p>	<p>定率法</p> <p>但し、一部の連結子会社については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 5年～10年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。</p> <p>なお、この変更により損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>一部の連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更により損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく平均償却額を比較し、いずれか大きい金額を計上する方法</p>	<p>定率法</p> <p>但し、一部の連結子会社については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 5年～10年</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
3 リース資産		<p>所有権移転外ファイナンス・リースに係る資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成19年4月1日以後に開始する連結会計年度から適用できる事になったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。なお、この変更により損益に与える影響はありません。</p>
(3) 重要な繰延資産の償却の方法	株式交付費 …………支出時に全額費用処理	
(4) 重要な引当金の計上基準		
1 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
2 賞与引当金	役員及び従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。	同左
3 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	同左
4 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、一部の連結子会社は役員(監査役を除く)に対する役員退職慰労金制度について、平成15年3月31日をもって適用を停止し、計算上の清算を行い退職時に支給することといたしました。従って平成15年4月1日以降の期間に対応する役員(監査役を除く)に対する退職慰労引当金は計上しておりません。	役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
5 債務保証損失引当金		債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。



項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	国内連結子会社におけるリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 ……………税抜方式	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	10年間の定額法による償却	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
同左	(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替損失」は、金額的重要性が増したため区分掲記することといたしました。なお、「その他」に含めておりました「為替損失」は前連結会計年度は、563千円であります。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
<p>※1 連結会計年度末日満期手形は手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 5,047千円</p>	<p>※1 連結会計年度末日満期手形は手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,736千円</p>
<p>※2 投資不動産の減価償却累計額 156,138千円</p>	<p>※2 投資不動産の減価償却累計額 173,146千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">709,318千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32,112千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,814千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">52,609千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">834千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">691,035千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">43,330千円</td></tr> </table>	給与手当	709,318千円	賞与引当金繰入額	32,112千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,814千円	退職給付費用	52,609千円	貸倒引当金繰入額	834千円	研究開発費	691,035千円	のれん償却額	43,330千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">709,961千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,502千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,156千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">86,356千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,607千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">718,380千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">86,661千円</td></tr> </table>	給与手当	709,961千円	賞与引当金繰入額	16,502千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,156千円	退職給付費用	86,356千円	貸倒引当金繰入額	29,607千円	研究開発費	718,380千円	のれん償却額	86,661千円
給与手当	709,318千円																												
賞与引当金繰入額	32,112千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	3,814千円																												
退職給付費用	52,609千円																												
貸倒引当金繰入額	834千円																												
研究開発費	691,035千円																												
のれん償却額	43,330千円																												
給与手当	709,961千円																												
賞与引当金繰入額	16,502千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	5,156千円																												
退職給付費用	86,356千円																												
貸倒引当金繰入額	29,607千円																												
研究開発費	718,380千円																												
のれん償却額	86,661千円																												
<p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,505千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,505千円	<p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">791千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	791千円																								
機械装置及び運搬具	1,505千円																												
機械装置及び運搬具	791千円																												
<p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4,218千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">493千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,712千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	4,218千円	その他	493千円	計	4,712千円	<p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">23千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">191千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">215千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	23千円	その他	191千円	計	215千円																
機械装置及び運搬具	4,218千円																												
その他	493千円																												
計	4,712千円																												
機械装置及び運搬具	23千円																												
その他	191千円																												
計	215千円																												
<p>※4 _____</p>	<p>※4 事業譲渡益は、連結子会社(株)グラフィックプロダクツが保有していた金型事業の売却に伴うものであります。主な内訳は、子会社株式会社売却益32,637千円、債務戻入益等27,004千円、および機械設備売却益44,716千円であります。</p>																												
<p>※5 事業整理損失の主な内容は、(株)つくし金型製造に関するリース解約損及び工場売却損、(株)TriTechに関するリース解約損、(株)リアルファクトリーに関するたな卸資産評価損であります。</p>	<p>※5 _____</p>																												
<p>※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、691,035千円であります。</p>	<p>※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、718,380千円であります。</p>																												
<p>※7 _____</p>	<p>※7 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">対象</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">コンピュータエンジニアリング(株)</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: right;">641,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位に基づき資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産グループののれんについては、取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったため回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、のれんの回収可能額は使用価値によっており、当該のれんに係る資産グループの修正後事業計画に割引率13.3%を適用して測定しております。</p>	対象	種類	減損損失	コンピュータエンジニアリング(株)	のれん	641,000千円																						
対象	種類	減損損失																											
コンピュータエンジニアリング(株)	のれん	641,000千円																											
<p>※8 _____</p>	<p>※8 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">16,943千円</td></tr> <tr><td>特別損失</td><td style="text-align: right;">22,069千円</td></tr> </table>	売上原価	16,943千円	特別損失	22,069千円																								
売上原価	16,943千円																												
特別損失	22,069千円																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,016,800	3,103,979	—	12,120,779

(変動事由の概要)

普通株式の増加3,103,979株は、コンピュータエンジニアリング㈱及び㈱グラフィックプロダクツの株式移転による当社設立時の新株の発行による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	464,400	62	8,000	456,462

(変動事由の概要)

普通株式の増加62株は単元未満株式の買取による増加、普通株式の減少8,000株はストック・オプションの行使による減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

㈱グラフィックプロダクツ

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月26日 取締役会	普通株式	42,762	5	平成18年12月31日	平成19年3月13日
平成19年8月23日 取締役会	普通株式	42,782	5	平成19年6月30日	平成19年9月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	174,964	15	平成19年12月31日	平成20年3月11日

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,120,779	—	—	12,120,779

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	456,462	138,200	24,000	570,662

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、平成20年2月27日開催の取締役会決議及び平成20年8月20日開催の取締役会決議による自己株式の取得による増加138,200株であります。

減少数の内訳は、ストック・オプションの権利行使による減少24,000株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月27日 取締役会	普通株式	174,964	15	平成19年12月31日	平成20年3月11日
平成20年8月20日 取締役会	普通株式	58,031	5	平成20年6月30日	平成20年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月23日 取締役会	普通株式	資本剰余金	57,750	5	平成20年12月31日	平成21年3月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,462,452千円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物に含める有価証券</td> <td style="text-align: right;">820,546千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,282,998千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△50,506千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,232,492千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,462,452千円	現金同等物に含める有価証券	820,546千円	計	2,282,998千円	預入期間3か月超の定期預金	△50,506千円	現金及び現金同等物	2,232,492千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,137,638千円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物に含める有価証券</td> <td style="text-align: right;">837,625千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,975,263千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△46,006千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,929,257千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,137,638千円	現金同等物に含める有価証券	837,625千円	計	2,975,263千円	預入期間3か月超の定期預金	△46,006千円	現金及び現金同等物	2,929,257千円										
現金及び預金勘定	1,462,452千円																														
現金同等物に含める有価証券	820,546千円																														
計	2,282,998千円																														
預入期間3か月超の定期預金	△50,506千円																														
現金及び現金同等物	2,232,492千円																														
現金及び預金勘定	2,137,638千円																														
現金同等物に含める有価証券	837,625千円																														
計	2,975,263千円																														
預入期間3か月超の定期預金	△46,006千円																														
現金及び現金同等物	2,929,257千円																														
<p>※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により(株)タカテックが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による収入の関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,893千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">160千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△473千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△1,790千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">159千円</td> </tr> <tr> <td>(株)タカテック株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,950千円</td> </tr> <tr> <td>(株)タカテック現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△3,893千円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,943千円</td> </tr> </table>	流動資産	3,893千円	固定資産	160千円	流動負債	△473千円	少数株主持分	△1,790千円	株式売却益	159千円	(株)タカテック株式の売却価額	1,950千円	(株)タカテック現金及び現金同等物	△3,893千円	差引：売却による支出	△1,943千円	<p>※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により(株)TriTechが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による収入の関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">42,600千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,521千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△77,760千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">32,637千円</td> </tr> <tr> <td>(株)TriTech株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)TriTech現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△23,860千円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△13,860千円</td> </tr> </table>	流動資産	42,600千円	固定資産	12,521千円	流動負債	△77,760千円	株式売却益	32,637千円	(株)TriTech株式の売却価額	10,000千円	(株)TriTech現金及び現金同等物	△23,860千円	差引：売却による支出	△13,860千円
流動資産	3,893千円																														
固定資産	160千円																														
流動負債	△473千円																														
少数株主持分	△1,790千円																														
株式売却益	159千円																														
(株)タカテック株式の売却価額	1,950千円																														
(株)タカテック現金及び現金同等物	△3,893千円																														
差引：売却による支出	△1,943千円																														
流動資産	42,600千円																														
固定資産	12,521千円																														
流動負債	△77,760千円																														
株式売却益	32,637千円																														
(株)TriTech株式の売却価額	10,000千円																														
(株)TriTech現金及び現金同等物	△23,860千円																														
差引：売却による支出	△13,860千円																														
<p>※3 実質支配力が及ばないと認められることとなったため連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>実質支配力が及ばないと認められることとなったため連結子会社でなくなったTOOL(株)が連結除外時に保有していた現金及び現金同等物は243,046千円であり、当該現金及び現金同等物以外の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">302,753千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">64,574千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">367,328千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">137,535千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">19,040千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,576千円</td> </tr> </table>	流動資産	302,753千円	固定資産	64,574千円	資産合計	367,328千円	流動負債	137,535千円	固定負債	19,040千円	負債合計	156,576千円																			
流動資産	302,753千円																														
固定資産	64,574千円																														
資産合計	367,328千円																														
流動負債	137,535千円																														
固定負債	19,040千円																														
負債合計	156,576千円																														
<p>※4 株式移転により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式移転により新たに連結子会社となったコンピュータエンジニアリング(株)から引き継いだ現金及び現金同等物は474,184千円であり、引き継いだ現金及び現金同等物以外の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">745,287千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">641,733千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,387,021千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,119,205千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">424,084千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,543,290千円</td> </tr> </table>	流動資産	745,287千円	固定資産	641,733千円	資産合計	1,387,021千円	流動負債	1,119,205千円	固定負債	424,084千円	負債合計	1,543,290千円																			
流動資産	745,287千円																														
固定資産	641,733千円																														
資産合計	1,387,021千円																														
流動負債	1,119,205千円																														
固定負債	424,084千円																														
負債合計	1,543,290千円																														

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位：千円)

	CAD/CAM システム等	金型製造	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,601,444	775,413	4,376,858	—	4,376,858
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,601,444	775,413	4,376,858	—	4,376,858
営業費用	3,519,194	868,553	4,387,748	49,792	4,437,541
営業利益又は 営業損失(△)	82,249	△93,139	△10,890	(49,792)	△60,682
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	3,424,047	382,003	3,806,050	2,995,747	6,801,798
減価償却費	40,170	22,692	62,863	18,071	80,934
資本的支出	57,871	18,125	75,996	220	76,217

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な製品

(1) CAD/CAMシステム等……………CAD/CAM製品、保守契約サービス、開発サービス、EDA製品

(2) 金型製造 ……………金型製造請負事業及び関連設備の販売・輸出入

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用49,502千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,335,926千円)の主なものは、親会社及び連結子会社での余裕運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、投資不動産及び貸付金等であります。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(単位：千円)

	CAD/CAM システム等	金型製造	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,672,788	459,699	4,132,487	—	4,132,487
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,672,788	459,699	4,132,487	—	4,132,487
営業費用	3,604,433	425,663	4,030,097	111,017	4,141,115
営業利益又は 営業損失(△)	68,354	34,035	102,389	(111,017)	△8,627
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	2,162,579	159,081	2,321,661	3,347,245	5,668,906
減価償却費	51,232	6,035	56,990	19,422	76,690
資本的支出	42,370	345	42,716	18,290	61,006

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な製品

(1) CAD/CAMシステム等……………CAD/CAM製品、保守契約サービス、開発サービス

(2) 金型製造 ……………金型製造請負事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用111,017千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,440,617千円)の主なものは、親会社及び連結子会社での余裕運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、投資不動産等であります。

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「CAD/CAMシステム等」について営業費用が16,943千円増加し、営業利益が同額減少しております。



2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位：千円)

	日本	北米	アジア	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,556,519	665,747	154,591	4,376,858	—	4,376,858
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	235,731	—	—	235,731	(235,731)	—
計	3,792,250	665,747	154,591	4,612,589	(235,731)	4,376,858
営業費用	3,867,085	621,650	134,743	4,623,479	(185,938)	4,437,541
営業利益又は営業損失(△)	△74,834	44,097	19,847	△10,890	(49,792)	△60,682
II 資産	3,198,509	355,597	144,565	3,698,671	3,103,126	6,801,798

- (注) 1. 地域は地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
     北 米……米国、カナダ  
     アジア……タイ  
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用49,502千円であります。  
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,335,926千円)の主なものは、親会社及び連結子会社での余裕運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、投資不動産及び貸付金等であります。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(単位：千円)

	日本	北米	アジア	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,530,371	515,352	86,763	4,132,487	—	4,132,487
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	68,639	—	3,150	71,789	(71,789)	—
計	3,599,011	515,352	89,913	4,204,277	(71,789)	4,132,487
営業費用	3,524,865	488,002	89,018	4,101,887	39,228	4,141,115
営業利益又は営業損失(△)	74,145	27,349	895	102,389	(111,017)	△8,627
II 資産	2,064,854	205,758	96,034	2,366,647	3,302,259	5,668,906

- (注) 1. 地域は地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
     北 米……米国、カナダ  
     アジア……タイ  
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用111,017千円であります。  
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,440,617千円)の主なものは、親会社及び連結子会社での余裕運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、投資不動産等であります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位：千円)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	672,917	338,079	10,205	1,021,202
II 連結売上高(千円)	—	—	—	4,376,858
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.4	7.7	0.2	23.3

- (注) 1. 国又は地域の区分は、所在地別セグメント情報(注)1に同じであります。  
 2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。  
     北米……米国、カナダ  
     アジア……タイ、中国、韓国  
     その他……ドイツ  
 3. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(但し連結会社間の内部売上高は除く)であります。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(単位：千円)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	516,152	299,612	5,399	821,164
II 連結売上高(千円)	—	—	—	4,132,487
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.5	7.3	0.1	19.9

- (注) 1. 国又は地域の区分は、所在地別セグメント情報(注)1に同じであります。  
 2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。  
     北米……米国、カナダ  
     アジア……タイ、中国、韓国  
     その他……ドイツ、ポーランド  
 3. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(但し連結会社間の内部売上高は除く)であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">11,864千円</td> <td style="text-align: right;">4,981千円</td> <td style="text-align: right;">6,882千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: right;">45,184千円</td> <td style="text-align: right;">26,368千円</td> <td style="text-align: right;">18,815千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">57,048千円</td> <td style="text-align: right;">31,350千円</td> <td style="text-align: right;">25,698千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">12,438千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">14,190千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">26,628千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">51,934千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">47,397千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">15,975千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	車両	11,864千円	4,981千円	6,882千円	工具器具 備品	45,184千円	26,368千円	18,815千円	合計	57,048千円	31,350千円	25,698千円	1年以内		12,438千円	1年超		14,190千円	合計		26,628千円	支払リース料		51,934千円	減価償却費相当額		47,397千円	支払利息相当額		15,975千円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 3 リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>(3) 引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">11,864千円</td> <td style="text-align: right;">7,572千円</td> <td style="text-align: right;">4,291千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: right;">45,184千円</td> <td style="text-align: right;">36,113千円</td> <td style="text-align: right;">9,071千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">57,048千円</td> <td style="text-align: right;">43,685千円</td> <td style="text-align: right;">13,363千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">8,997千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,193千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">14,190千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">13,233千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">12,033千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">846千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	車両	11,864千円	7,572千円	4,291千円	工具器具 備品	45,184千円	36,113千円	9,071千円	合計	57,048千円	43,685千円	13,363千円	1年以内		8,997千円	1年超		5,193千円	合計		14,190千円	支払リース料		13,233千円	減価償却費相当額		12,033千円	支払利息相当額		846千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																		
車両	11,864千円	4,981千円	6,882千円																																																																		
工具器具 備品	45,184千円	26,368千円	18,815千円																																																																		
合計	57,048千円	31,350千円	25,698千円																																																																		
1年以内		12,438千円																																																																			
1年超		14,190千円																																																																			
合計		26,628千円																																																																			
支払リース料		51,934千円																																																																			
減価償却費相当額		47,397千円																																																																			
支払利息相当額		15,975千円																																																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																		
車両	11,864千円	7,572千円	4,291千円																																																																		
工具器具 備品	45,184千円	36,113千円	9,071千円																																																																		
合計	57,048千円	43,685千円	13,363千円																																																																		
1年以内		8,997千円																																																																			
1年超		5,193千円																																																																			
合計		14,190千円																																																																			
支払リース料		13,233千円																																																																			
減価償却費相当額		12,033千円																																																																			
支払利息相当額		846千円																																																																			
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">12,557千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">23,356千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">35,913千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内		12,557千円	1年超		23,356千円	合計		35,913千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティングリース取引のうち解約不能に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">16,428千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">17,912千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">34,340千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内		16,428千円	1年超		17,912千円	合計		34,340千円																																																		
1年以内		12,557千円																																																																			
1年超		23,356千円																																																																			
合計		35,913千円																																																																			
1年以内		16,428千円																																																																			
1年超		17,912千円																																																																			
合計		34,340千円																																																																			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動資産）</p> <p>未払事業税 2,400千円</p> <p>賞与引当金繰入超過額 27,432千円</p> <p>事業整理損失否認 135,010千円</p> <p>保守売上否認 39,774千円</p> <p>その他 27,915千円</p> <p>繰延税金資産（流動資産）合計 232,533千円</p> <p>繰延税金負債（流動負債）</p> <p>保守売上原価否認 3,807千円</p> <p>繰延税金負債（流動負債）合計 3,807千円</p> <p>繰延税金資産（流動資産）純額 228,725千円</p> <p>繰延税金資産（固定資産）</p> <p>役員退職慰労引当金 47,679千円</p> <p>退職給付引当金 130,791千円</p> <p>減価償却超過額 25,485千円</p> <p>繰越欠損金 338,694千円</p> <p>投資有価証券評価損否認 5,137千円</p> <p>有価証券評価差額金 1,234千円</p> <p>その他 31,841千円</p> <p>繰延税金負債（固定負債）との相殺 △116,311千円</p> <p>繰延税金資産（固定資産）小計 464,553千円</p> <p>評価性引当額 △364,281千円</p> <p>繰延税金資産（固定資産）合計 100,271千円</p> <p>繰延税金負債（固定負債）</p> <p>プログラム準備金 181,129千円</p> <p>建物評価差額 15,772千円</p> <p>繰延税金資産（固定資産）との相殺 △116,311千円</p> <p>繰延税金負債（固定負債）合計 80,591千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動資産）</p> <p>未払事業税 1,180千円</p> <p>賞与引当金繰入超過額 10,359千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 21,240千円</p> <p>保守売上否認 35,971千円</p> <p>棚卸資産評価損否認 15,800千円</p> <p>繰越欠損金 50,629千円</p> <p>その他 18,214千円</p> <p>繰延税金資産（流動資産）小計 153,397千円</p> <p>評価性引当額 35,067千円</p> <p>繰延税金資産（流動資産）合計 118,329千円</p> <p>繰延税金負債（流動負債）</p> <p>保守売上原価否認 3,294千円</p> <p>繰延税金負債（流動負債）合計 3,294千円</p> <p>繰延税金資産（流動資産）純額 115,034千円</p> <p>繰延税金資産（固定資産）</p> <p>役員退職慰労引当金 39,270千円</p> <p>退職給付引当金 139,816千円</p> <p>債務保証損失引当金 10,925千円</p> <p>減価償却超過額 28,950千円</p> <p>繰越欠損金 174,540千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 20,856千円</p> <p>その他 21,546千円</p> <p>繰延税金資産（固定資産）小計 435,906千円</p> <p>評価性引当額 67,059千円</p> <p>繰延税金資産（固定資産）合計 368,846千円</p> <p>繰延税金負債（固定負債）</p> <p>プログラム準備金 106,464千円</p> <p>建物評価差額 15,772千円</p> <p>繰延税金負債（固定資産）合計 122,237千円</p> <p>繰延税金資産（固定資産）純額 246,609千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,204	6,687	4,482
小計	2,204	6,687	4,482
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	9,604	9,604	—
その他	10,200	8,209	△1,991
小計	19,804	17,813	△1,991
合計	22,008	24,500	2,491

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
33,225	10,275	—

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	44,606
② MMF、中国ファンド	820,546
合計	865,152

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,204	3,778	1,573
小計	2,204	3,778	1,573
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	12,965	11,213	△1,752
社債	105,000	95,280	△9,719
その他	4,808	4,808	—
小計	122,773	111,302	△11,471
合計	124,978	115,080	△9,897

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
3,024	—	—

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	31,368
② MMF、中国ファンド	837,625
合計	868,993

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

一部の連結子会社は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。

また、他の一部の連結子会社は、定期性預金において通常より高い金利を獲得するため複合金融商品を利用しております。なお、この預金について組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性はありません。

(2) 取引に対する取組方針

一部の連結子会社が利用している為替予約取引は、連結子会社の実需の範囲で行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

一部の連結子会社が利用している為替予約取引は、契約締結後の為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当該取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

一部の連結子会社が利用している為替予約取引の実行及び管理は、利用する連結子会社の代表取締役の承認を必要とする手続きによっており、厳格に運用しております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損(千円)
為替予約取引				
買建 日本円	9,292	—	8,991	△301
合計	9,292	—	8,991	△301

(注) 時価の算定方法

為替予約取引……………先物為替相場によっております。



当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容及び利用目的等

一部の連結子会社は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。

また、他の一部の連結子会社は、定期性預金において通常より高い金利を獲得するため複合金融商品を利用しております。なお、この預金について組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性はありません。

(2)取引に対する取組方針

一部の連結子会社が利用している為替予約取引は、連結子会社の実需の範囲で行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(3)取引に係るリスクの内容

一部の連結子会社が利用している為替予約取引は、契約締結後の為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当該取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4)取引に係るリスク管理体制

一部の連結子会社が利用している為替予約取引の実行及び管理は、利用する連結子会社の代表取締役の承認を必要とする手続きによっており、厳格に運用しております。

2 取引の時価等に関する事項

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループには複数の退職給付制度が存在しており、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しかつ中小企業退職金共済事業団の共済制度に加入している連結子会社、退職一時金制度を採用しかつ総合設立の全国情報サービス産業厚生年金基金に加入している連結子会社、確定拠出年金に類する制度を採用している連結子会社、退職給付制度のない当社及び連結子会社からなっております。

2 退職給付債務に関する事項

当社グループのうち退職一時金制度を採用している会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

退職給付債務	334,088千円
退職給付引当金	<u>334,088千円</u>

なお、総合設立の全国情報サービス産業厚生年金基金に関する概況は次のとおりであります。

(1) 年金制度全体の積立状況

	(平成19年3月31日現在)
年金資産の額	414,972,369千円
年金財政計算上の給付債務の額	358,004,290千円
差引額	<u>56,968,079千円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出額割合 (平成19年3月分掛金拠出額)  
0.08%

(3) 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高1,076,725千円及び剰余金58,044,804千円であります。

3 退職給付費用に関する事項

簡便法等による退職給付費用の総額 80,948千円

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループには複数の退職給付制度が存在しており、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しかつ中小企業退職金共済事業団の共済制度に加入している連結子会社、退職一時金制度を採用しかつ総合設立の全国情報サービス産業厚生年金基金に加入している連結子会社、確定拠出年金に類する制度を採用している連結子会社、退職給付制度のない当社及び連結子会社からなっております。

2 退職給付債務に関する事項

当社グループのうち退職一時金制度を採用している会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

退職給付債務	355,103千円
退職給付引当金	355,103千円

なお、総合設立の全国情報サービス産業厚生年金基金に関する概況は次のとおりであります。

(1) 年金制度全体の積立状況

	(平成20年3月31日現在)
年金資産の額	392,848,769千円
年金財政計算上の給付債務の額	406,325,318千円
差引額	△13,476,548千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出額割合 (平成20年3月分掛金拠出額)  
0.08%

(3) 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高1,665,197千円及び不足金11,811,351千円であります。

3 退職給付費用に関する事項

簡便法等による退職給付費用の総額 106,410千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

当社は、平成19年7月2日付で、コンピュータエンジニアリング㈱と㈱グラフィックプロダクツの株式移転方式による共同持株会社として設立されました。その結果、㈱グラフィックプロダクツにおいて過去に付与されたストック・オプションは、完全親会社である当社に承継されております。

下記は、株式移転に際して、株式移転期日の前日の最終の新株予約権原簿に記載された㈱グラフィックプロダクツの新株予約権者に対し、同社の新株予約権に替えて交付された、アルファホールディングス㈱の新株予約権の内容であります。

1. スtock・オプションの内容

会社名	アルファホールディングス㈱ 第1回	アルファホールディングス㈱ 第2回	アルファホールディングス㈱ 第3回
決議年月日(注1)	平成14年9月30日	平成15年3月27日	平成16年3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社の役員および従業員等16名	当社子会社の役員および従業員等14名	当社役員3名、当社子会社の役員および従業員76名、当社取引先取締役1名等、合計80名
ストック・オプションの付与数(注2)	普通株式62,000株	普通株式44,000株	普通株式218,000株
付与日	平成19年7月2日	平成19年7月2日	平成19年7月2日
権利確定条件	①各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ②新株予約権行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。 ③新株予約権者が死亡した場合は、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。	同左	①各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ②新株予約権行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。また、新株予約権者のうち当社取引先取締役は、新株予約権行使時において、取引先が当社と取引契約を締結していることを要す。 ③新株予約権者が死亡した場合は、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。
対象勤務期間	権利確定条件において、権利行使時における条件があるため、対象勤務期間については規定していません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成19年7月2日 至 平成20年9月30日	自 平成19年7月2日 至 平成21年3月31日	自 平成19年7月2日 至 平成22年3月31日

(注) 1 ㈱グラフィックプロダクツにおける決議日であります。

2 株式数に換算して記載しております。

会社名	アルファホールディングス㈱ 第4回	アルファホールディングス㈱ 第5回
決議年月日(注)1	平成17年3月29日	平成18年3月27日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社の役員および従業員等39名	当社子会社の役員および従業員等8名
ストック・オプションの付与数(注)2	普通株式90,000株	普通株式60,000株
付与日	平成19年7月2日	平成19年7月2日
権利確定条件	<p>①各新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>②新株予約権行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員としての地位にあることを要する。</p> <p>ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。</p> <p>③新株予約権者が死亡した場合は、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。</p>	同左
対象勤務期間	権利確定条件において、権利行使時における条件があるため、対象勤務期間については規定していません。	同左
権利行使期間	自 平成19年7月2日 至 平成23年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成24年3月31日

(注) 1 ㈱グラフィックプロダクツにおける決議日であります。

2 株式数に換算して記載しております。

2. ストックオプションの規模及びその変動状況

①ストックオプションの数

	アルファホールディングス㈱ 第1回	アルファホールディングス㈱ 第2回	アルファホールディングス㈱ 第3回
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末 残高	—	—	—
付与	—	—	—
株式移転による増加	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残高	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末 残高	—	—	—
株式移転による増加	58,000	44,000	218,000
権利確定	—	—	—
権利行使	(注) 4,000	—	—
失効	—	2,000	12,000
未行使残高	54,000	42,000	206,000

	アルファホールディングス㈱ 第4回	アルファホールディングス㈱ 第5回
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末 残高	—	—
付与	—	—
株式移転による増加	—	60,000
失効	—	12,000
権利確定	—	—
未確定残高	—	48,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末 残高	—	—
株式移転による増加	90,000	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	13,000	—
未行使残高	77,000	—

(注) ㈱グラフィックプロダクツ第1回新株予約権の権利行使による減少が別途4,000株あります。

②単価情報

	アルファホールディングス㈱ 第1回	アルファホールディングス㈱ 第2回	アルファホールディングス㈱ 第3回
権利行使価額(円)	127	310	675
行使時平均株価(円)	340	—	—
公正な評価単価(注)	—	—	—

	アルファホールディングス㈱ 第4回	アルファホールディングス㈱ 第5回
権利行使価額(円)	560	544
行使時平均株価(円)	—	—
公正な評価単価(注)	—	—

(注) 会社法の施行日以前に付与されたストック・オプションを承継しているため、記載しておりません。

3. ストックオプションの権利確定数の見積り方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

当社は、平成19年7月2日付で、コンピュータエンジニアリング㈱と㈱グラフィックプロダクツの株式移転方式による共同持株会社として設立されました。その結果、㈱グラフィックプロダクツにおいて過去に付与されたストック・オプションは、完全親会社である当社に承継されております。

下記は、株式移転に際して、株式移転期日の前日の最終の新株予約権原簿に記載された㈱グラフィックプロダクツの新株予約権者に対し、同社の新株予約権に替えて交付された、アルファホールディングス㈱の新株予約権の内容であります。

1. スtock・オプションの内容

会社名	アルファホールディングス㈱ 第1回	アルファホールディングス㈱ 第2回	アルファホールディングス㈱ 第3回
決議年月日(注1)	平成14年9月30日	平成15年3月27日	平成16年3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社の役員および従業員等16名	当社子会社の役員および従業員等14名	当社役員3名、当社子会社の役員および従業員76名、当社取引先取締役1名等、合計80名
ストック・オプションの付与数(注2)	普通株式62,000株	普通株式44,000株	普通株式218,000株
付与日	平成19年7月2日	平成19年7月2日	平成19年7月2日
権利確定条件	①各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ②新株予約権行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。 ③新株予約権者が死亡した場合は、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。	同左	①各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ②新株予約権行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。また、新株予約権者のうち当社取引先取締役は、新株予約権行使時において、取引先が当社と取引契約を締結していることを要す。 ③新株予約権者が死亡した場合は、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。
対象勤務期間	権利確定条件において、権利行使時における条件があるため、対象勤務期間については規定しておりません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成19年7月2日 至 平成20年9月30日	自 平成19年7月2日 至 平成21年3月31日	自 平成19年7月2日 至 平成22年3月31日

(注) 1 ㈱グラフィックプロダクツにおける決議日であります。

2 株式数に換算して記載しております。



会社名	アルファホールディングス㈱ 第4回	アルファホールディングス㈱ 第5回
決議年月日(注)1	平成17年3月29日	平成18年3月27日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社の役員および従業員等39名	当社子会社の役員および従業員等8名
ストック・オプションの付与数(注)2	普通株式90,000株	普通株式60,000株
付与日	平成19年7月2日	平成19年7月2日
権利確定条件	<p>①各新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>②新株予約権行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員としての地位にあることを要する。</p> <p>ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。</p> <p>③新株予約権者が死亡した場合は、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。</p>	同左
対象勤務期間	権利確定条件において、権利行使時における条件があるため、対象勤務期間については規定していません。	同左
権利行使期間	自 平成19年7月2日 至 平成23年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成24年3月31日

(注) 1 ㈱グラフィックプロダクツにおける決議日であります。

2 株式数に換算して記載しております。

2. ストックオプションの規模及びその変動状況

①ストックオプションの数

	アルファホールディングス㈱ 第1回	アルファホールディングス㈱ 第2回	アルファホールディングス㈱ 第3回
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末 残高	—	—	—
付与	—	—	—
株式移転による増加	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残高	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末 残高	54,000	42,000	206,000
株式移転による増加	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	24,000	—	—
失効	30,000	6,000	46,000
未行使残高	—	36,000	160,000

	アルファホールディングス㈱ 第4回	アルファホールディングス㈱ 第5回
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末 残高	—	48,000
付与	—	—
株式移転による増加	—	—
失効	—	—
権利確定	—	48,000
未確定残高	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末 残高	77,000	—
株式移転による増加	—	—
権利確定	—	48,000
権利行使	—	—
失効	35,000	48,000
未行使残高	42,000	—

②単価情報

	アルファホールディングス㈱ 第1回	アルファホールディングス㈱ 第2回	アルファホールディングス㈱ 第3回
権利行使価額(円)	127	310	675
行使時平均株価(円)	222	—	—
公正な評価単価(注)	—	—	—

	アルファホールディングス㈱ 第4回	アルファホールディングス㈱ 第5回
権利行使価額(円)	560	544
行使時平均株価(円)	—	—
公正な評価単価(注)	—	—

(注) 会社法の施行日以前に付与されたストック・オプションを承継しているため、記載しておりません。

3. ストックオプションの権利確定数の見積り方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(株式移転に関する注記)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

コンピュータエンジニアリング㈱ (以下「CE」という。)

FA分野におけるソフトウェア・ハードウェアの開発・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

㈱グラフィックプロダクツ (以下「GP」という。) とCE双方の企業資源を共有・活用し、有効かつ効率的な経営を行うため

(3) 企業結合日

平成19年7月2日

(4) 企業結合の法的形式

株式移転

(5) 結合後企業の名称

アルファホールディングス㈱

(6) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年7月2日から平成19年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

アルファホールディングス㈱の株式	1,184,533千円
------------------	-------------

取得に直接要した費用

株価算定費用等	45,000千円
---------	----------

---

取得原価	1,229,533千円
------	-------------

4. 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類及び移転比率

GPの普通株式1株に対して、当社の普通株式1株を割り当て交付しております。

CEの普通株式1株に対して、当社の普通株式9.98株を割り当て交付しております。

(2) 移転比率の算定方法

株式移転比率を決定するに当たり、第三者算定機関である日興コーディアル証券㈱に株式移転比率の算定を依頼し、日興コーディアル証券㈱から提示を受けた株式移転比率レンジについて検討を行い、算定方法及び算定根拠が合理的であると判断し、GPとCEとの間で、日興コーディアル証券㈱による株式移転比率レンジを参考に、協議を重ね決定しました。

(3) 交付株式数及びその評価額

交付株式数 3,227,612株

評価額 当社株式は株式移転の合意公表日において存在しないため、企業結合の主要条件が合意されて公表された日前5日間のGPの平均株価367円をもって評価しております。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

- |                |   |           |
|----------------|---|-----------|
| (1) のれん        | 金額  | 866,618千円 |
| (2) 発生原因       | CEの今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積もりにより発生したものであります。 |           |
| (3) 償却方法及び償却期間 | 10年間の定額法による償却                                       |           |

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産の額	
流動資産	1,264,471千円
固定資産	625,961千円
合計	1,890,433千円
負債の額	
流動負債	1,119,205千円
固定負債	408,312千円
合計	1,527,517千円

7. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

該当事項はありません。

8. 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

9. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に影響を及ぼす概算額

売上高	810,530千円
営業利益	△102,492千円
経常利益	△85,165千円
税金等調整前当期純利益	△83,409千円
当期純利益	△83,572千円

なお、上記の計数については、監査証明を受けておりません。

(吸収合併に関する注記)

共通支配下の取引

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

- |                 |                        |
|-----------------|------------------------|
| 株式会社グラフィックプロダクツ | CAD/CAMシステムの開発・販売・サポート |
| 株式会社加工技術研究所     | 機械切削加工技術のシステム化研究       |

(2) 企業結合の法的形式

株式会社グラフィックプロダクツを存続会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

株式会社グラフィックプロダクツ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

①吸収合併の目的

システム開発体制の強化及び重複する間接業務の効率化をはかるため

②吸収合併の日

平成19年12月10日

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(企業結合に関する注記)

共通支配下の取引

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

(株)グラフィックプロダクツ CAD/CAMシステムの開発・販売・サポート

(株)リアルファクトリー 意匠設計向CAD/CAMソフトウェアの開発・販売・サポート

(2) 企業結合の法的形式

(株)グラフィックプロダクツを存続会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

(株)グラフィックプロダクツ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

① 吸収合併の目的

システム開発体制の強化及び重複する間接業務の効率化をはかるため

② 吸収合併の日

平成20年2月1日

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	356円36銭	297円22銭
1株当たり当期純損失(△)	△63円29銭	△43円38銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,205,873	3,465,907
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	49,218	32,938
(うち少数株主持分)	(49,218)	(32,938)
普通株主に係る期末の純資産額(千円)	4,156,654	3,432,968
期末の普通株式の数(千株)	11,664	11,550

2. 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
当期純損失(△)(千円)	△639,962	△503,901
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△639,962	△503,901
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,112	11,616
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)	—	—
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)	37	—
普通株式増加数(千株)	37	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(重要な自己株式の取得)</p> <p>当社は平成20年2月27日開催の取締役会において、会社法第459条第1項による当社定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 理由 : 1株当たりの株主価値及び資本収益性の向上を図るため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 : 普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の数 : 120,000株 (上限)</p> <p>(4) 株式取得価額の総額 : 45,000千円 (上限)</p> <p>(5) 自己株式取得の期間 : 平成20年3月3日から平成20年8月29日まで</p> <p>(連結子会社同士の合併)</p> <p>連結子会社同士の合併 (共通支配下の取引)</p> <p>1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">㈱グラフィックプロダクツ CAD/CAMシステムの開発・販売・サポート</p> <p style="padding-left: 20px;">㈱リアルファクトリー 意匠設計向けCAD/CAMソフトウェアの開発・販売・サポート</p> <p>(2) 企業結合の法的形式</p> <p style="padding-left: 20px;">㈱グラフィックプロダクツを存続会社とする吸収合併方式</p> <p>(3) 結合後企業の名称</p> <p style="padding-left: 20px;">㈱グラフィックプロダクツ</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p style="padding-left: 20px;">①吸収合併の目的 システム開発体制の強化及び重複する間接業務の効率化を図るため</p> <p style="padding-left: 20px;">②吸収合併の日 平成20年2月1日</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>	



前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(重要な子会社株式の売却)</p> <p>当社の連結子会社である㈱グラフィックプロダクツ(以下「GP社」)は平成19年12月27日及び平成20年2月22日の合意の成立に基づき平成20年2月29日付けで㈱TriTechの株式を売却いたしました。</p> <p>1. 売却の理由</p> <p>CAD/CAMソフトウェア開発にグループの経営資源を集中するという当社グループ戦略の転換に伴い、㈱TriTechの今後の事業継続について慎重に協議を重ねた結果、㈱TriTechの全株式を粉末冶金型の製作を主力事業とする精密金型メーカーであるゼノー・テック㈱に譲渡することといたしました。</p> <p>2. 売却先</p> <p>商号 : ゼノー・テック㈱</p> <p>所在地 : 岡山県岡山市豊浜町12番8号</p> <p>代表者名 : 代表取締役 岸本 康博</p> <p>事業の内容 : 粉末冶金型、精密冷間鍛造金型、精密治工具の製造・販売</p> <p>当社との関係 : 該当事項はありません。</p> <p>3. 売却時期</p> <p>平成20年2月29日</p> <p>4. 売却する子会社の概要</p> <p>商号 : ㈱TriTech</p> <p>所在地 : 大阪府豊中市今在家町17番12号</p> <p>代表者名 : 代表取締役 藤野 勝</p> <p>事業の内容 : 金型及び金型部品の設計・製造・販売</p> <p>5. 売却する株式数及び価格等</p> <p>譲渡前所有株式数 : 1,656株 (所有割合100%)</p> <p>譲渡株式数 : 1,656株</p> <p>譲渡価格 : 10,000千円</p> <p>6. 重要な特約等</p> <p>売却契約に含まれる重要な特約等はありません。</p>	

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産	※ 1						
1 現金及び預金		165,086		97,149			
2 売掛金		40,194		8,998			
3 その他		41,189		27,555			
流動資産合計		246,469	5.0	133,703	3.3		△112,766
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 工具器具備品	220		220				
減価償却累計額	22	197	72	147			
有形固定資産合計		197	0.0	147	0.0		△49
2 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		4,716,168		3,873,518			
投資その他の資産合計		4,716,168	95.0	3,873,518	96.7		△842,650
固定資産合計		4,716,365	95.0	3,873,666	96.7		△842,699
資産合計		4,962,835	100.0	4,007,369	100.0		△955,466

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※1	128,912		253,912			
2	※1	106,254		5,454			
3		920		149			
4		689		1,298			
5		940		840			
6		1,439		1,534			
		流動負債合計	4.8	263,188	6.6		24,032
		負債合計	4.8	263,188	6.6		24,032
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		500,000	10.1	500,000	12.5		—
2							
(1)		125,000		125,000			
(2)		4,045,440		3,983,937			
		資本剰余金合計	84.0	4,108,937	102.5		△61,503
3							
(1)							
		繰越利益剰余金		△712,152			
		利益剰余金合計	3.7	△712,152	△17.8		△893,083
4		△127,691	△2.6	△152,603	△3.8		△24,911
		株主資本合計	95.2	3,744,180	93.4		△979,498
		純資産合計	95.2	3,744,180	93.4		△979,498
		負債純資産合計	100.0	4,007,369	100.0		△955,466

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年7月2日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 営業収益							
1 受取配当金収入	※1	190,905			127,847		
2 経営管理料収入	※1	74,280	265,185	100.0	112,320	240,167	100.0
II 販売費及び一般管理費	※2		49,502	18.7		111,017	46.2
営業利益			215,682	81.3		129,149	53.8
III 営業外収益							
1 受取利息		0			15		
2 その他		0	1	0.0	146	162	0.1
IV 営業外費用							
1 支払利息	※1	667			3,498		
2 株式交付費		33,690			—		
3 その他		—	34,357	13.0	331	3,829	1.6
経常利益			181,326	68.3		125,482	52.3
V 特別損失							
1 子会社株式評価損		—	—	—	842,650	842,650	350.9
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			181,326	68.3		△717,168	△298.6
法人税、住民税 及び事業税			395	0.1		950	0.4
当期純利益又は 当期純損失(△)			180,930	68.2		△718,118	△299.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年7月2日 至 平成19年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	—	—	—	—
事業年度中の変動額				
株式移転による設立	500,000	125,000	4,046,168	4,171,168
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	△728	△728
事業年度中の変動額合計(千円)	500,000	125,000	4,045,440	4,170,440
平成19年12月31日残高(千円)	500,000	125,000	4,045,440	4,170,440

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日残高(千円)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額					
株式移転による設立	—	—	—	4,671,168	4,671,168
当期純利益	180,930	180,930	—	180,930	180,930
自己株式の取得	—	—	△128,927	△128,927	△128,927
自己株式の処分	—	—	1,236	508	508
事業年度中の変動額合計(千円)	180,930	180,930	△127,691	4,723,679	4,723,679
平成19年12月31日残高(千円)	180,930	180,830	△127,691	4,723,679	4,723,679

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年12月31日残高(千円)	500,000	125,000	4,045,440	4,170,440
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△58,031	△58,031
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	△3,472	△3,472
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△61,503	△61,503
平成20年12月31日残高(千円)	500,000	125,000	3,983,937	4,108,937

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
平成19年12月31日残高(千円)	180,930	180,830	△127,691	4,723,679	4,723,679
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	△174,964	△174,964	—	△232,996	△232,996
当期純利益	△718,118	△718,118	—	△718,118	△718,118
自己株式の取得	—	—	△31,431	△31,431	△31,431
自己株式の処分	—	—	6,520	3,048	3,048
事業年度中の変動額合計(千円)	△893,083	△893,083	△24,911	△979,498	△979,498
平成20年12月31日残高(千円)	△712,152	△712,152	△152,603	3,744,180	3,744,180

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年7月2日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式 ……移動平均法による原価法	子会社株式 同左
2 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 ……定率法 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 工具器具備品 5年	有形固定資産 同左
3 繰延資産の処理方法	株式交付費 ……支出時全額費用	—————
4 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、 支給見込額の当事業年度負担額を計 上しております。	賞与引当金 同左
5 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 ……税抜方式	消費税等の会計処理 同左

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)												
<p>※1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">40,194千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">128,912千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">102,091千円</td> </tr> </table>	売掛金	40,194千円	短期借入金	128,912千円	未払金	102,091千円	<p>※1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,998千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">253,912千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">4,906千円</td> </tr> </table>	売掛金	8,998千円	短期借入金	253,912千円	未払金	4,906千円
売掛金	40,194千円												
短期借入金	128,912千円												
未払金	102,091千円												
売掛金	8,998千円												
短期借入金	253,912千円												
未払金	4,906千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年7月2日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																				
<p>※1 関係会社との取引高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金収入</td> <td style="text-align: right;">190,905千円</td> </tr> <tr> <td>経営管理料収入</td> <td style="text-align: right;">74,280千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">667千円</td> </tr> </table>	受取配当金収入	190,905千円	経営管理料収入	74,280千円	支払利息	667千円	<p>※1 関係会社との取引高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金収入</td> <td style="text-align: right;">127,847千円</td> </tr> <tr> <td>経営管理料収入</td> <td style="text-align: right;">112,320千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">3,498千円</td> </tr> </table>	受取配当金収入	127,847千円	経営管理料収入	112,320千円	支払利息	3,498千円								
受取配当金収入	190,905千円																				
経営管理料収入	74,280千円																				
支払利息	667千円																				
受取配当金収入	127,847千円																				
経営管理料収入	112,320千円																				
支払利息	3,498千円																				
<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は7.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は92.6%であります。 主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">10,631千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">940千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">10,775千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">7,895千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">22千円</td> </tr> </table>	給料手当	10,631千円	賞与引当金繰入額	940千円	賃借料	10,775千円	支払手数料	7,895千円	減価償却費	22千円	<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は0.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99.6%であります。 主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">22,997千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">840千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">11,822千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">49,765千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">49千円</td> </tr> </table>	給料手当	22,997千円	賞与引当金繰入額	840千円	賃借料	11,822千円	支払手数料	49,765千円	減価償却費	49千円
給料手当	10,631千円																				
賞与引当金繰入額	940千円																				
賃借料	10,775千円																				
支払手数料	7,895千円																				
減価償却費	22千円																				
給料手当	22,997千円																				
賞与引当金繰入額	840千円																				
賃借料	11,822千円																				
支払手数料	49,765千円																				
減価償却費	49千円																				



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年7月2日 至 平成19年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	460,462	4,000	456,462

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、連結子会社㈱グラフィックプロダクツが保有していた当社株式の会社法163条の規定に基づく取得による増加460,402株、単元未満株式の買取による増加60株であります。

減少数の主な内訳は、ストック・オプションの権利行使による減少4,000株であります。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	456,462	138,200	24,000	570,662

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、平成20年2月27日開催の取締役会決議及び平成20年8月20日開催の取締役会決議による自己株式の取得による増加138,200株であります。

減少数の内訳は、ストック・オプションの権利行使による減少24,000株であります。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成19年7月2日 至 平成19年12月31日)

当事業年度においてリース取引を行っておりませんので、記載する事項はありません。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当事業年度においてリース取引を行っておりませんので、記載する事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年7月2日 至 平成19年12月31日)

当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 119千円</p> <p>賞与引当金繰入超過額 382千円</p> <p>繰越欠損金 3,355千円</p> <p>その他 40千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 3,897千円</p> <p>評価性引当額 △3,897千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 一千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 141千円</p> <p>賞与引当金繰入超過額 341千円</p> <p>繰越欠損金 4,253千円</p> <p>関係会社株式評価損 342,874千円</p> <p>その他 37千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 347,648千円</p> <p>評価性引当額 △347,648千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 一千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>永久に益金に算入されない項目 △42.8%</p> <p>住民税均等割等 0.2%</p> <p>評価性引当額 2.1%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.2%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年7月2日 至 平成19年12月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)のうち(株式移転に関する注記)における記載内容と同一であるため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年7月2日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	404円97銭	324円17銭
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)	15円33銭	△61円82銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	15円28銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成19年7月2日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,723,679	3,744,180
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	—	—
普通株主に係る期末の純資産額(千円)	4,723,679	3,744,180
期末の普通株式の数(千株)	11,664	11,550

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年7月2日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	180,930	△718,118
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	180,930	△718,118
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,801	11,616
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)	—	—
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) 新株予約権	37	—
普通株式増加数(千株)	37	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成19年7月2日の株式移転に際し、㈱グラフィックプロダクツが下記の株主総会決議に基づき発行した新株予約権 平成16年3月30日付株主総会決議に基づき発行した新株予約権(218,000株) 平成17年3月29日付株主総会決議に基づき発行した新株予約権(90,000株) 平成18年3月27日付株主総会決議に基づき発行した新株予約権(60,000株)	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年7月2日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(重要な自己株式の取得)</p> <p>当社は平成20年2月27日開催の取締役会において、会社法第459条第1項による当社定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 理由 : 1株当たりの株主価値および資本収益性の向上を図るため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 : 普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の数 : 120,000株 (上限)</p> <p>(4) 株式取得価額の総額 : 45,000千円 (上限)</p> <p>(5) 自己株式取得の期間 : 平成20年3月3日から平成20年8月29日まで</p>	

6 その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。